

令和 6 年 8 月 22 日 更新

★事務事業の概要（PLAN）

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(2) 各指標・総事業費の推移				単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標		アイ	円		6, 211, 414	6, 222, 966	6, 000, 000	7, 316, 867	6, 000, 000	6, 000, 000	6, 000, 000	6, 000, 000
② 対象指標		アイ	人		63, 841	64, 453	65, 500	64, 787	65, 311	66, 650	68, 409	69, 457
③ 成果指標		アイ	人		2, 357	2, 415	5, 000	4, 175	5, 000	5, 000	5, 000	5, 000
		イ	人		203	218	350	351	350	350	350	350
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円									
		都道府県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円		127	136	287	249	287	287	287	287
		繰入金	千円									
		一般財源	千円		6, 093	6, 087	7, 106	7, 068	8, 697	7, 106	7, 106	7, 106
	人件 費	(A) 事業費計	千円		6, 220	6, 223	7, 393	7, 317	8, 984	7, 393	7, 393	7, 393
		(A)のうち指定経費	千円		0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人		8	8	2	5	2	2	2	2
人件 費	延べ業務時間	時間		870	870	270	990	270	270	270	270	
	(B) 人件費計	千円		3, 401	3, 311	1, 075	3, 605	1, 075	1, 075	1, 075	1, 075	
	トータルコスト(A) + (B)	千円		9, 621	9, 534	8, 468	10, 922	10, 059	8, 468	8, 468	8, 468	

事務事業名	三つの木の家社会教育事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	--------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【理由】 施設の老朽化が進み、修繕の必要な箇所があるため、中長期保全計画に基づく施設の維持管理が必要である。
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 築30年を超えており、施設各所にて修繕が必要な箇所が増えているが、計画的に修繕・改修を進めることで目標を達成することは可能である。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 中長期に渡る修繕・改修計画を立て、施設の維持管理を行い、成果を向上させることが可能である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 当施設と目的が類似しており、宿泊可能である研修施設が他に無いため。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 開館から30年が経過し、施設全体やボイラー、その他事務機器の経年劣化による修繕が今後必要になってくると考えられる。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 管理業務のほとんどを会計年度任用職員の管理員及び指導員に任せており、正規職員は最低限の事務を行っている。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 施設利用の市民には、受益者負担の原則に従い、施設に維持管理の一端を担っていただくため、施設使用料の負担をいただいている一方、空調使用料は徴収していないため、見直しの余地がある。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】 指定管理者制度への移行なども検討する必要がある。

3 評価結果の総括（CHECK）

築30年を超え、施設の老朽化が進んでおり、修繕・改修計画を立て、今後適切な施設維持を行う必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												